



# 第53期 中間 事業報告書

平成17年4月1日～  
平成17年9月30日まで

NIPRO CORPORATION BUSINESS REPORT



## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに、当社第53期上半期(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の  
営業の概況をご報告申し上げます。

平成17年12月



代表取締役社長

佐野 實

### 目次

株主の皆様へ	2
営業の概況	2
部門別の概況	3
中間連結貸借対照表	4
中間連結損益計算書	5
中間連結剰余金計算書	5
中間連結キャッシュ・フロー計算書	5
中間貸借対照表	6
中間損益計算書	7
株式の状況	7
TOPICS	8~9
会社の概要	10
株主メモ	11

### 営業の概況

当中間期のわが国経済は、海外経済の減速や原油価格の高騰が続いたものの、設備投資や個人消費がけん引役となり、緩やかな拡大が見込める状況の下に推移しました。

このような状況下で、当社は引き続き新製品の開発に取り組むとともに、生産力および販売力の強化に注力して、業績の向上に努めてまいりました。この結果、当中間期の連結売上高は1,019億52百万円と前年同期比6.6%の増加となりました。連結営業利益においては61億95百万円と前年同期比2.9%の増加、連結経常利益も62億6百万円と前年同期比11%の増加となりました。

連結中間純利益につきましては、減損損失等により特別損失が増加したことにより、前年同期比46.1%減少の20億34百万円となりました。

以下、セグメント別の動向についてご報告申し上げます。

### 医療機器部門

医療機器部門の国内事業では、市場において消耗品の共同購入が促進され、また他社との販売競争がさらに激化し、価格引き下げ等厳しい環境の下に推移しました。このような状況下で、当部門は販売効率の一層の向上を図り、販売拠点の増強に努めたほか、人工腎臓用、注射・輸液用、循環器治療用、検査用の新製品の開発と市場展開、システム販売など積極的な事業拡大を推進し、シェア拡大と売上高の拡大を図ってまいりました。

一方、国際事業におきましては、市場は厳しく変動しておりますが、ニプロブランド製品の販売については海外拠点の販売力並びに直販体制の強化が成果を上げており、またOEMビジネスも堅調に推移しました。

透析関連製品、採血関連製品、糖尿病治療関連製品のOEMビジネスにつきましては、堅調に推移し売上が増大しております。さらに、ニプロブランド製品に関しても、海外支店の販売力強化と直販体制の推進の結果、上記製品群とともに注射関連製品等も堅調に推移し売上は増大しております。しかしながら市場変動は激しく売上高に応じた利益率を得ることは困難でありました。

この結果、当部門の売上高は447億45百万円(前年同期比9.6%増)となりました。

### 医薬品部門

医薬品部門におきましては、行政による包括医療の推進などの医療費抑制政策に加え、競合品との価格競争の激化で、市場は非常に厳しい環境で推移いたしました。

このような状況下で、当部門は人工腎臓用透析液粉末製剤、ろ過型人工腎臓用補液キット製剤などの拡販に努め、また「液・粉」のダブルバッグキット製剤、プレフィルドシリンジキット製剤、プラアンプル製剤などの売上拡大に努めたことにより、順調な伸びを示しました。

この結果、当部門の売上高は161億38百万円(前年同期比2.4%増)となりました。

### 器材部門

器材部門におきましては、医薬用硝子ではアンプル用硝子および管瓶用硝子が容器形態の変革により減少傾向にあり、また魔法瓶用硝子については国内使用の減少により販売が減少しました。一方、照明用硝子関連では自動車用小型電球・小型バルブの販売増加と液晶バックライト用硝子の需要拡大により下支えました。

この結果、当部門の売上高は57億71百万円(前年同期比3.3%増)となりました。

### ストア部門

小売業におきましては、個人消費は依然として低迷停滞し、しかも常態化しています。加えて同業他社の新規出店・改装等の競争激化、買い周りの影響による客数、客単価の下落もあり、売上は依然として厳しい状況下で推移しました。

このような状況の中、当部門では「顧客満足の向上」を最優先課題におき、地域に密着した店づくりを目指し、お客様の声の収集と分析、パートタイマー意見提案制度の導入や地産地消の地場野菜の販売強化、少子高齢化対応、週間単位でのマネジメントの強化等による収益改善に努めた他、個店現場主義の徹底、ポイントカードの活用、マネジメントの強化等による収益改善に努めました。しかしながら、客数・粗利益率は維持したものの、上記要因による影響もあって、減収となりました。

一方、ドラッグストアにおきましては、新規出店を抑えたために売上高は横ばいで推移しましたが、医薬品、健康食品を中心に利益商品の拡販に努めた結果、利益面において伸長しました。

この結果、当部門の売上高は346億70百万円(前年同期比2.9%減)となりました。

### その他部門

その他部門につきましては、主に医療機器製造機械等の販売および不動産賃貸により、売上高は6億27百万円(前年同期比20%増)となりました。

#### 中間配当金

中間配当金につきましては、先般ご通知いたしましたとおり、平成17年11月21日開催の取締役会決議により、1株16円とさせていただきます。

#### 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、依然として原油価格の高騰や金利反騰などが懸念され、厳しい経営環境が続くものと思われませんが、引き続き新製品の開発に注力しつつ、各部門の生産力増強を実施して、業績の向上に努めてまいります。

通期の見通しとしましては、連結売上高2,050億円(前年同期比6.6%増)、連結経常利益105億円(前年同期比20.9%増)、連結当期純利益44億円(前年同期比2.6%減)を見込んでおります。

## 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科目	(単位 百万円)		
	期別 前中間期末 (平成16年9月30日現在)	当中間期末 (平成17年9月30日現在)	前期末 (平成17年3月31日現在)
<b>資産の部</b>			
流動資産	131,361	126,547	135,365
現金及び預金	52,897	41,270	56,153
受取手形及び売掛金	40,694	42,963	40,144
たな卸資産	31,973	37,146	33,649
繰延税金資産	1,833	1,975	2,203
その他	4,171	3,510	3,423
貸倒引当金	208	317	209
固定資産	151,789	174,700	158,383
有形固定資産	96,816	106,744	98,788
建物及び構築物	41,943	43,879	40,718
機械装置及び運搬具	23,232	27,717	23,990
土地	22,460	23,131	22,839
建設仮勘定	4,976	6,946	7,232
その他	4,202	5,068	4,007
無形固定資産	921	1,079	941
連結調整勘定	2	115	2
その他	918	964	939
投資その他の資産	54,052	66,876	58,653
投資有価証券	37,177	49,569	41,706
長期貸付金	2,496	2,375	2,459
繰延税金資産	225	605	238
差入保証金	11,696	11,392	11,513
その他	3,088	3,580	3,465
貸倒引当金	632	646	730
<b>資産合計</b>	<b>283,150</b>	<b>301,248</b>	<b>293,748</b>

(注)	(前中間期末)	(当中間期末)	(前期末)
1.有形固定資産の減価償却累計額	93,047百万円	101,595百万円	96,758百万円
2.手形割引高	25百万円	272百万円	76百万円
3.保証債務の残高	2,455百万円	1,911百万円	2,183百万円

(単位 百万円)

科目	(単位 百万円)		
	期別 前中間期末 (平成16年9月30日現在)	当中間期末 (平成17年9月30日現在)	前期末 (平成17年3月31日現在)
<b>負債の部</b>			
流動負債	92,193	110,154	96,241
支払手形及び買掛金	27,689	30,385	29,084
短期借入金	37,875	40,560	40,443
1年以内償還予定社債	10,000	13,020	3,000
未払金	3,751	4,318	4,614
未払法人税等	3,250	2,921	3,493
賞与引当金	1,586	1,871	1,405
設備関係支払手形	3,685	4,334	2,936
コマーシャルペーパー		7,000	7,000
その他	4,355	5,743	4,262
固定負債	95,696	87,700	99,198
社債	29,000	16,040	26,000
転換社債型新株予約権付社債	14,000	14,000	14,000
長期借入金	41,570	41,461	46,183
繰延税金負債	4,887	9,596	6,753
退職給付引当金	2,724	3,160	2,867
その他	3,513	3,441	3,393
<b>負債合計</b>	<b>187,889</b>	<b>197,855</b>	<b>195,439</b>
<b>少数株主持分</b>			
少数株主持分	1,609	1,602	1,608
<b>資本の部</b>			
資本金	28,663	28,663	28,663
資本剰余金	29,972	29,972	29,972
利益剰余金	33,060	33,083	32,181
その他有価証券評価差額金	9,857	17,755	12,759
為替換算調整勘定	7,364	7,070	6,289
自己株式	537	614	586
<b>資本合計</b>	<b>93,652</b>	<b>101,790</b>	<b>96,700</b>
<b>負債・少数株主持分及び資本合計</b>	<b>283,150</b>	<b>301,248</b>	<b>293,748</b>

## 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間期	当中間期	前 期
		(平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	(平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	(平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
売 上 高		95,683	101,952	192,320
売 上 原 価		69,146	73,729	140,072
売 上 総 利 益		26,536	28,222	52,247
販売費及び一般管理費		20,517	22,026	41,843
営 業 利 益		6,019	6,195	10,404
営 業 外 収 益		873	1,277	849
営 業 外 費 用		1,303	1,266	2,567
経 常 利 益		5,589	6,206	8,685
特 別 利 益		1,268	112	1,245
特 別 損 失		350	2,436	1,271
税金等調整前 中間(当期)純利益		6,508	3,882	8,659
法人税、住民税及び事業税		3,011	2,645	4,900
法人税等調整額		161	673	653
少数株主損失		118	124	106
中間(当期)純利益		3,776	2,034	4,518

(注) (前中間期) (当中間期) (前 期)

1. 営業外収益の主要項目

受 取 利 息	58百万円	78百万円	124百万円
受 取 配 当 金	112百万円	246百万円	204百万円
為 替 差 益	531百万円	641百万円	173百万円

2. 営業外費用の主要項目

支 払 利 息	808百万円	769百万円	1,594百万円
持分法による 投 資 損 失	382百万円	319百万円	741百万円

3. 特別損失の主要項目

減 損 損 失		1,920百万円	
---------	--	----------	--

## 中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間期	当中間期	前 期
		(平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	(平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	(平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
<b>資 本 剰 余 金 の 部</b>				
資本剰余金期首残高		29,972	29,972	29,972
資本剰余金中間期末(期末)残高		29,972	29,972	29,972
<b>利 益 剰 余 金 の 部</b>				
利益剰余金期首残高		30,610	32,181	30,610
利益剰余金増加高		3,778	2,034	4,520
中間(当期)純利益		3,776	2,034	4,518
連結子会社増加に 伴う剰余金増加高		1		1
利益剰余金減少高		1,327	1,132	2,949
配 当 金		1,240	826	2,862
役 員 賞 与		86	107	86
(うち監査役賞与金)		(2)	(3)	(2)
連結子会社増加に 伴う剰余金減少高			198	
利益剰余金中間期末(期末)残高		33,060	33,083	32,181

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間期	当中間期	前 期
		(平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	(平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	(平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,494	2,391	17,375
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,772	13,106	12,627
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,774	6,138	7,088
現金及び現金同等物に係る 換 算 差 額		80	437	349
現金及び現金同等物の増減額 (減少: )		7,577	16,415	11,486
現金及び現金同等物の期首残高		42,228	53,734	42,228
新規連結子会社に係る現金 及び現金同等物の期首残高		19	141	19
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		49,825	37,460	53,734

## 中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	(単位 百万円)		
	期 別 前中間期末 (平成16年9月30日現在)	当中間期末 (平成17年9月30日現在)	前 期 末 (平成17年3月31日現在)
<b>資 産 の 部</b>			
流 動 資 産	103,569	92,470	103,036
現金及び預金	42,587	28,579	44,129
受 取 手 形	13,367	13,112	12,644
売 掛 金	25,759	28,726	26,280
た な 卸 資 産	15,840	17,063	16,570
繰延税金資産	758	712	884
そ の 他	5,260	4,280	2,531
貸倒引当金	5	5	5
固 定 資 産	146,070	168,460	153,892
有形固定資産	33,233	34,209	33,925
建 物	10,143	10,417	9,785
機 械 及 び 装 置	7,434	8,282	8,318
土 地	12,440	10,946	12,440
そ の 他	3,214	4,562	3,380
無形固定資産	209	219	247
投資その他の資産	112,627	134,031	119,719
投資有価証券	36,605	48,872	40,986
子会社株式	46,489	49,092	46,489
子会社出資金	10,790	9,938	10,790
長期貸付金	12,781	19,657	15,083
そ の 他	6,424	6,856	6,828
貸倒引当金	464	387	459
<b>資 産 合 計</b>	<b>249,639</b>	<b>260,931</b>	<b>256,928</b>

(注)	(前中間期末)	(当中間期末)	(前 期 末)
1.有形固定資産の減価償却累計額	45,918百万円	48,257百万円	46,774百万円
2.保証債務の残高	14,767百万円	13,912百万円	15,209百万円
3.手形割引高	25百万円	25百万円	76百万円

(単位 百万円)

科 目	(単位 百万円)		
	期 別 前中間期末 (平成16年9月30日現在)	当中間期末 (平成17年9月30日現在)	前 期 末 (平成17年3月31日現在)
<b>負 債 の 部</b>			
流 動 負 債	70,188	83,079	73,502
支 払 手 形	14,244	15,592	14,602
買 掛 金	10,706	10,751	12,830
短 期 借 入 金	26,740	27,627	27,994
1年以内償還予定社債	10,000	13,000	3,000
未払法人税等	2,730	2,420	2,850
賞与引当金	830	1,061	645
コマ-シャルペ-パー		7,000	7,000
そ の 他	4,935	5,626	4,579
固 定 負 債	73,753	63,756	74,934
社 債	29,000	16,000	26,000
転換社債型 新株予約権付社債	14,000	14,000	14,000
長 期 借 入 金	23,852	22,904	26,223
繰延税金負債	4,331	7,936	6,032
退職給付引当金	1,589	1,883	1,674
そ の 他	979	1,031	1,004
<b>負 債 合 計</b>	<b>143,941</b>	<b>146,836</b>	<b>148,437</b>

<b>資 本 の 部</b>			
資 本 金	28,663	28,663	28,663
資 本 剰 余 金	29,972	29,972	29,972
資 本 準 備 金	29,972	29,972	29,972
利 益 剰 余 金	39,559	40,902	39,795
利 益 準 備 金	1,196	1,196	1,196
任 意 積 立 金	34,743	37,296	34,743
中 臨(当 期)未 処 分 利 益	3,619	2,410	3,855
株 式 等 評 価 差 額 金	8,040	15,170	10,646
自 己 株 式	537	614	586
<b>資 本 合 計</b>	<b>105,697</b>	<b>114,094</b>	<b>108,490</b>
<b>負 債・資 本 合 計</b>	<b>249,639</b>	<b>260,931</b>	<b>256,928</b>

## 中間損益計算書

(単位 百万円)

科目	期別 前中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
売上高	53,792	57,536	107,760
売上原価	40,980	42,904	82,305
売上総利益	12,811	14,632	25,454
販売費及び一般管理費	8,312	9,033	17,146
営業利益	4,498	5,599	8,308
営業外収益	829	986	932
営業外費用	693	621	1,303
経常利益	4,634	5,963	7,938
特別利益	1,165	39	1,144
特別損失	99	2,691	249
税引前中間(当期)純利益	5,700	3,311	8,832
法人税、住民税及び事業税	2,552	2,275	4,026
法人税等調整額	108	1,003	308
中間(当期)純利益	3,256	2,039	5,114
前期繰越利益	363	370	363
中間配当額			1,621
中間(当期)末処分利益	3,619	2,410	3,855

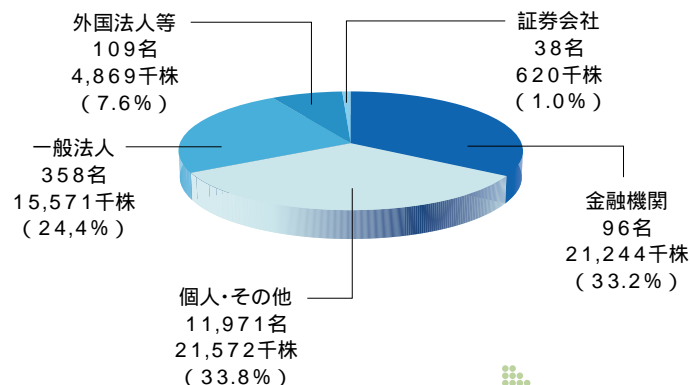
(注)	(前中間期)	(当中間期)	(前期)
1. 営業外収益の主要項目			
受取利息	170百万円	182百万円	300百万円
受取配当金	106百万円	237百万円	186百万円
為替差益	504百万円	389百万円	340百万円
2. 営業外費用の主要項目			
支払利息	195百万円	209百万円	394百万円
社債利息	459百万円	353百万円	843百万円
3. 特別損失の主要項目			
減損損失		1,779百万円	

## 株式の状況

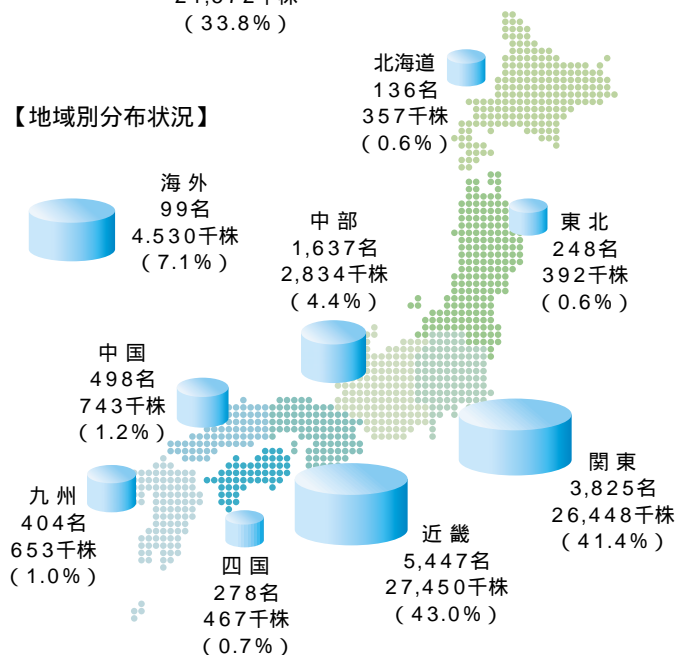
平成17年9月30日現在

会社が発行する株式の総数	200,000,000株
発行済株式の総数	63,878,505株
株主総数	12,572名
うち単元株主数	10,954名
新株予約権の状況	
新株予約権の数	2,800個
目的となる株式の種類および数	普通株式 6,086,956株
新株予約権の発行価格	無償

### 【所有者別分布状況】



### 【地域別分布状況】



## 新製品紹介

## 《ろ過型人工腎臓用補液 サブパック-Biの販売を開始》

2005年7月、ろ過型人工腎臓用補液「サブパック-Bi」が薬価基準収載され、販売を開始しました。

本製品は、通常の血液透析治療では十分な治療効果が得られない患者さんや、治療の継続が困難な患者さんに対して行う「血液ろ過療法または血液透析ろ過療法」で使用する、「ろ過型人工腎臓用補液」です。薬液の安定性を長期に保つため、A液、B液を隔壁によって分割したダブルバッグ形態を採用しているほか、A液およびB液の浸透圧は生理食塩液とほぼ等しくなるよう設定し、さらに開通・混合を容易に確認できる独自の表示手段をバッグ隔壁部に取り入れ、リスクの軽減を図っています。

現在、医療現場では、「医療過誤」や「医療事故」などが大きな課題となっています。ニプロでは、医療機関の要望に応えた製品開発を行い、積極的に市場導入したいと考えています。



## 《薬剤調合用 ニプロプラスチック針の販売を開始》

2005年6月、薬剤調合用「ニプロプラスチック針」の販売を開始しました。

医療用の針は、人体に穿刺するものから、アンプル・バイアル瓶の薬液吸引・薬液溶解に使用するものまで、幅広い用途に使われています。本製品は、使用目的が「人体への穿刺」ではなく、接続・薬液吸引・薬液溶解といったものに関して、より受傷の危険性の低いプラスチックを使用して、医療現場での針刺し事故を回避・軽減することを意図しています。

より安全な医療の実現と医療従事者の作業負担の軽減のため、私たちは、さらなるラインナップの充実を図ります。





## 《NIPROの新しいCMができました》

2005年7月、ニプロTV-CMに新たなテーマが加わりました。新たに加わったCMは、「医師の奮闘(子供)篇」と「頑張る二人篇」の2テーマで、いずれも、患者さんを元気づけるとともに、医療の現場で懸命に治療に取り組む医師をはじめとする医療従事者の方々にスポットをあてた内容となっています。

また、新作CMでは、より良い医薬品の研究開発に取り組むことで、患者さんに対するQOLの向上と、医師や医療に携わる方々を支援したいと考えるニプロの企業姿勢を鮮明にお伝えする内容となっています。

### [オンエア提供番組]

新作CM等は、次の提供番組でオンエアされています。

#### 報道特集 (TBS系列)

全国28局ネット 毎週日曜 17:30 - 18:24

#### 真相報道バンキシャ! (NTV系列)

全国28局ネット 毎週日曜 18:00 - 18:55

#### 行列のできる法律相談所 (NTV系列)

全国30局ネット 毎週日曜 21:00 - 21:54

(NTV系28局+テレビ大分、テレビ宮崎)

#### 筑紫哲也 NEWS23 (TBS系列)

全国28局ネット(月水金と火木の交互に提供)

月曜 22:54 - 24:25

火曜～木曜 22:54 - 23:50

金曜 23:30 - 24:35

#### NEWS モーニングサテライト 2部 (TV東京系列)

全国6局ネット(月水金と火木の交互に提供)+BSジャパン

月曜～金曜 6:00 - 6:40



## 【東北ニプロ製薬株式会社に社名変更しました】

2005年6月30日、固形剤製造会社である東北中外製薬株式会社の株式のすべてを取得し、当社子会社とするとともに、同日付で社名を「東北ニプロ製薬株式会社」に変更しました。



## 【人工肺事業を買収しました】

2005年4月、大日本インキ化学工業株式会社から、高性能膜型人工肺事業を買収しました。

## 【アルブミン試験薬の販売権を取得しました】

2005年9月、米ベンチャー企業オーサムバイオテクノロジー社が開発した微量アルブミン測定試薬ACCUMINの国内独占販売権を取得しました。

## 【グッドデザイン賞を受賞しました】

ニプロファーマ株式会社が製造する経口凝血剤「ワルファリンカリウム錠0.5mg『HD』」の錠剤シートのデザインが2005年度グッドデザイン賞(Gマーク)を受賞しました。

## ニプロ株式会社 NIPRO CORPORATION 平成17年9月30日現在

設 立 昭和29年7月8日  
 資 本 金 286億63百万円  
 事 業 内 容 医療機器・医薬品の製造・販売  
 硝子製品の製造・販売  
 従 業 員 数 1,939名  
 上場証券取引所 東京・大阪証券取引所 市場第1部(証券コード 8086)  
 ホ ー ム ペ ー ジ <http://www.nipro.co.jp/>

### 主要な事業所および工場

本 社 大阪市  
 支 店 札幌市、仙台市、新潟市、さいたま市、千葉市、東京都文京区、  
 立川市、横浜市、静岡市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、  
 岡山市、広島市、高松市、大野城市、熊本市、鹿児島市  
 工 場 大館工場(秋田県大館市)、大津工場(滋賀県大津市)  
 研 究 所 総合研究所(滋賀県草津市)、医薬品研究所(滋賀県草津市)

### ニプログループ関係会社

#### 医療機器関係

ニプロ医工株式会社  
 ニプロタイランドコーポレーション(タイ)  
 ニ普洛(上海)有限公司(中国)  
 福州尼普洛有限公司(中国)  
 ニプロメディカルLTDA.(ブラジル)  
 ニプロヨーロッパN.V.(ベルギー)  
 ニプロメディカルコーポレーション(アメリカ)  
 ニプロアジアPTE LTD(シンガポール)  
 ニプロダイアピーティーズシステム,INC.(アメリカ)  
 ニ普洛貿易(上海)有限公司(中国)  
 ニプロメディカルパナマS.A.(パナマ)  
 ニプロメディカルメキシコS.A.DE C.V.(メキシコ)  
 ニプロメディカルプエルトリコINC.(プエルトリコ)

#### 医薬品関係

ニプロファーマ株式会社  
 東北ニプロ製薬株式会社  
 ニプロジェネファ株式会社  
 株式会社バイファ  
 器材関係  
 新和商事株式会社  
 上海日硝保温瓶胆有限公司(中国)

#### ストア関係

株式会社ニッショー  
 株式会社ニッショードラッグ

#### その他

ニッショー保険サービス株式会社

### 取締役および監査役 平成17年9月30日現在

代表取締役社長	佐野 實
専務取締役	田中 繁輝
常務取締役	石田 靖也
常務取締役	続 葛 修一
取締役	長南 正人
取締役	山部 哲彦
取締役	池内 弘
取締役	佐藤 誠
取締役	佐野 嘉彦
取締役	箭内 正孝
取締役	渡辺 紀明
取締役	若槻 一男
取締役	服部 博行
常勤監査役	小林 博
監査役	小林 繁
監査役	和田 正道

決 算 期	3月31日
配当金の受領株主確定日	3月31日 中間配当を実施するときは9月30日
定 時 株 主 総 会	6月
1 単 元 の 株 式 数	1,000株
基 準 日	3月31日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告します。
公 告 方 法	電子公告により行ないますが、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載します。また決算公告につきましても当社のホームページに掲載しております。 <a href="http://www.nipro.co.jp">http://www.nipro.co.jp</a>
名 義 書 換 代 理 人	〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	〒530-0057 大阪市北区曽根崎二丁目11番16号 みずほ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
【 郵 便 物 送 付 】	〒135 - 8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
【 電 話 お 問 合 せ 先 】	電話0120 - 288 - 324(通話料無料) 専用ホームページ「お手続き内容」で一部届出用紙の出力ができます。 <a href="http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/">http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/</a>
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
単元未満株式の買取請求取扱について	上記の事務取扱場所または取次所にてお取扱いいたします。 保管振替制度をご利用の株主様におかれましては、参加者(証券会社等)へお申し出ください。
単元未満株式の買増請求取扱について	ご所有の単元未満株式と併せて1単元の株式となる数の株式の売渡しを会社に請求することができます。この制度は、一部の期間 <sup>(注)</sup> を除き、いつでもご利用いただけます。上記の事務取扱場所または取次所にてお取扱いいたしますので、詳細につきましては名義書換代理人までお問い合わせください。 (郵送でのお手続きも可能です。)
	(注)毎年3月および9月のそれぞれ中旬から末日までは、受付を停止させていただきます。 また、当社が買増しのご請求に対応できる株式を保有していない場合はお取扱いできません。
株 主 優 待 制 度	毎年3月末現在において、1,000株以上ご所有の株主様に対し一律に、当社子会社である株式会社ニッショーの直営店でご利用いただける「株主優待お買物券」(10,000円相当)を6月下旬に送付いたしております。(店頭利用に代えて当社指定商品の配送可)



本 社  
〒531 - 8510 大阪市北区本庄西3丁目9番3号  
TEL.(06)6372-2331(代表)